

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 羽生 康秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 羽生 康秀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,409,082	6,813,785	8,557,116
経常利益	(千円)	80,184	82,515	106,074
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	10,777	33,876	18,780
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,714	139,439	113,326
純資産額	(千円)	2,542,781	2,613,000	2,577,624
総資産額	(千円)	6,398,381	6,580,827	6,196,923
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	3.38	10.61	5.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.6	39.5	41.4

回次	会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.75	1.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第71期及び第72期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第71期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第71期第3四半期連結累計期間における四半期純損失の主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

吸収合併による消滅：京浜京極運送株式会社

平成23年6月1日付けにて当社を存続会社、京浜京極運送株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや、タイで発生した洪水などの影響、円高の長期化による輸出環境の悪化、株価の低迷による企業業績の悪化などが懸念されており、先行きの見通せない状況であります。

物流業界におきましては、このような経済情勢のなか、国内総物流量の減少に歯止めがかからず、厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き採算管理と営業力を強化し売上の拡大に努めてまいりました。特に、石油・ドラム缶等販売事業での販売平均単価の上昇及びタンク洗滌・修理事業等での震災復興需要などがあり、売上高は、6,814百万円と前年同四半期と比べ405百万円(6.3%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業等での増益がありましたが、石油・ドラム缶等販売事業の石油販売における原油価格の高騰による仕入費の増加等により、営業利益は40百万円(前年同四半期営業利益48百万円)となりました。また、受取配当金の増加および雇用安定助成金等により経常利益は83百万円(前年同四半期経常利益80百万円)となり、四半期純利益は34百万円(前年同四半期純損失11百万円)となりました。なお、前年同四半期純損失11百万円は、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失(前第3四半期連結累計期間58百万円)の発生等によるものです。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売においては、新缶・更生缶販売及び配送が順調に推移した事による増収、また、石油販売においては、販売平均単価の上昇及び販売数量の増加による増収となったものの、原油価格の高騰により仕入費も増加となりました。結果として、売上高は2,642百万円と前年同四半期と比べ258百万円(10.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は34百万円と前年同四半期と比べ18百万円(34.4%)の減益となりました。

貨物自動車運送事業

震災の影響により減少した輸送量の回復は取引先毎に異なりますが、化学品輸送全体としてはほぼ回復したものの、石油輸送の減少により減収となりました。原価については、燃料費の高騰等、変動費の増加要因もありましたが、車両賃借料等の固定費が減少となりました。結果として、売上高は2,566百万円と前年同四半期と比べ47百万円(1.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は141百万円と前年同四半期と比べ5百万円(3.7%)の増益となりました。

港湾運送及び通関事業

震災の影響による輸出入取扱量の低迷や昨年来から引続いている円高による減収はあったものの、子会社の吸収合併効果により売上高は増収となりました。しかしながら、利益率の低い取引の増加等で収益性が悪化となりました。結果として、売上高は419百万円と前年同四半期と比べ17百万円(4.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は8百万円と前年同四半期と比べ17百万円の減益となりました。

倉庫事業

主要取引先の生産調整などはあったものの、徹底したコスト削減に努め、売上高は369百万円と前年同四半期と比べ24百万円(6.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円と前年同四半期と比べ5百万円(9.5%)の増益となりました。

タンク洗滌・修理事業

震災により被災したタンク設備の復旧作業や、火力発電設備の修復受注等の復興需要があり、売上高は819百万円と前年同四半期と比べ201百万円(32.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は47百万円と前年同四半期と比べ14百万円(42.3%)の増益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,183,400	31,834	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	3,600		3,600	0.11
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,600		13,600	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,538	995,617
受取手形及び売掛金	1,511,282	2 1,563,819
リース投資資産	10,302	15,223
商品	12,626	18,051
原材料及び貯蔵品	34,566	17,571
半成工事	39,781	179,975
繰延税金資産	51,791	51,487
その他	118,535	99,910
貸倒引当金	8,648	5,476
流動資産合計	2,638,773	2,936,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,965,933	2,969,086
減価償却累計額	2,167,548	2,205,441
建物及び構築物（純額）	798,385	763,645
機械及び装置	342,956	373,195
減価償却累計額	262,005	271,106
機械及び装置（純額）	80,951	102,089
車両運搬具	2,168,927	2,168,497
減価償却累計額	1,982,587	1,957,580
車両運搬具（純額）	186,340	210,917
土地	1,251,288	1,254,441
リース資産	295,922	377,660
減価償却累計額	75,069	118,440
リース資産（純額）	220,853	259,220
その他	193,174	188,284
減価償却累計額	163,669	158,489
その他（純額）	29,505	29,795
有形固定資産合計	2,567,322	2,620,107
無形固定資産	9,685	9,074
投資その他の資産		
投資有価証券	778,262	803,990
リース投資資産	34,943	50,055
その他	172,911	179,305
貸倒引当金	4,973	17,881
投資その他の資産合計	981,143	1,015,469
固定資産合計	3,558,150	3,644,650
資産合計	6,196,923	6,580,827

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902,529	1,115,447 ₂
短期借入金	900,645	932,500
リース債務	63,970	84,231
未払費用	164,946	202,024
未払法人税等	18,040	21,835
賞与引当金	96,596	52,129
資産除去債務	5,251	-
その他	169,928	225,980
流動負債合計	2,321,905	2,634,146
固定負債		
長期借入金	374,000	342,500
リース債務	216,967	259,272
繰延税金負債	1,245	552
退職給付引当金	553,860	585,790
役員退職慰労引当金	50,534	45,760
資産除去債務	64,501	64,882
その他	36,287	34,925
固定負債合計	1,297,394	1,333,681
負債合計	3,619,299	3,967,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,310,974	2,335,260
自己株式	2,669	2,698
株主資本合計	2,473,300	2,497,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,344	104,612
その他の包括利益累計額合計	94,344	104,612
少数株主持分	9,980	10,831
純資産合計	2,577,624	2,613,000
負債純資産合計	6,196,923	6,580,827

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,409,082	6,813,785
売上原価	5,968,593	6,424,778
売上総利益	440,489	389,007
販売費及び一般管理費		
販売費	16,329	16,755
一般管理費	376,544	332,188
販売費及び一般管理費合計	392,873	348,943
営業利益	47,616	40,064
営業外収益		
受取利息	186	137
受取配当金	18,519	24,011
営業車両売却益	1,517	4,777
持分法による投資利益	9,078	4,953
補助金収入	8,568	14,321
軽油引取税交付金	8,281	8,771
その他	6,085	8,984
営業外収益合計	52,234	65,954
営業外費用		
支払利息	19,193	15,761
営業車両売却損	-	606
貸倒引当金繰入額	-	6,097
その他	473	1,039
営業外費用合計	19,666	23,503
経常利益	80,184	82,515
特別利益		
投資有価証券売却益	15,220	-
貸倒引当金戻入額	24,960	-
固定資産売却益	72	144
特別利益合計	40,252	144
特別損失		
固定資産除却損	5,767	804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,083	-
過年度源泉所得税納付額	22,657	-
災害による損失	-	5,049
事務所移転費用	-	2,250
その他	123	-
特別損失合計	86,630	8,103
税金等調整前四半期純利益	33,806	74,556
法人税等	44,491	39,729
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,685	34,827
少数株主利益	92	951
四半期純利益又は四半期純損失()	10,777	33,876

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	92	951
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10,685	34,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,341	103,231
持分法適用会社に対する持分相当額	9,058	1,381
その他の包括利益合計	59,399	104,612
四半期包括利益	48,714	139,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,580	138,529
少数株主に係る四半期包括利益	134	910

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、京浜京極運送株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社が行う借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
サンドラム(株)	15,000千円	日本容器(株)	15,000千円
(株)ペイトランスポート	2,110千円	(株)ペイトランスポート	1,055千円
計	17,110千円	計	16,055千円

(注) サンドラム株式会社は、平成23年4月1日付で日本容器株式会社と合併し、現在は日本容器株式会社に商号変更しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		27,560千円
支払手形		33,761千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	133,589千円	161,875千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,590	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,383,764	2,612,743	401,375	393,434	617,766	6,409,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,445	105,478	152	895	706	353,676
計	2,630,209	2,718,221	401,527	394,329	618,472	6,762,758
セグメント利益	51,454	136,164	9,440	51,137	32,688	280,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,883
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	233,288
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	47,616

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,641,795	2,565,522	418,858	368,953	818,657	6,813,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	263,565	27,746		533	1,118	292,962
計	2,905,360	2,593,268	418,858	369,486	819,775	7,106,747
セグメント利益又は損失()	33,779	141,266	7,897	56,016	46,501	269,665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,665
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	229,648
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	40,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円38銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	10,777	33,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	10,777	33,876
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,908	3,191,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。